No.	021	_	200	01	事務事業	名	救急	法普及	及に関する	事務	紐	事務	事業名						公的関与 2	
	課	名		警防課	仔	Ŕ	名	救急救	效助係	電話番	号	08	39-964-52	217	メール	アドレス	keiboka	@city.	toon.ehime.jp	
	事業区	分		ソフ	事業		事業運営	方法	直営	美	施計	画	非該当	事業	期間	年度	~	年度	期間設定なし	
	総合計	画	政策	目標 第2章	章 安全で	央適な	社会基盤の	のまち	政策項目	5 消防体	制と防	5災・海	成災対策の	充実	主要施	5 (2)	肖防•救急	体制0)充実	
	事業の	対象	東温	市民及び	東温市に	就業し	している者	<u>K</u>			根拠	⅓法令								
	事業の	目的	最終						の必要性に 可上を図り		今年	年度	健康フォー必要性を					の方に	に応急手当の	
Ρ.			1	講習会指会のレベル	導職員に レアップを	.ついて と図りま	ては、指導 ミす。	救命□	上が指導を	行い講習	4									
ΙdΖ	活動内	容		救命法の	必要性を	理解し	てもらうよ	う講習	内容の見る	直しを行	5									
			3	東温市の	主催する	催しに	参加し普	及啓発	きを図ります	0										
				指標	票名		計算	式又に	は指標設定	建理由	単位		平成 28	年度	平成 2	29 年度	平成 30	年度	最終目標	
			普及」	員講習			回数と参	⋧加者	数		回・人	目標 実績	1回	15人 1人	1回	15人 —	10	15人	_	
	成果指	標	上級	救命講習			回数と参	》加者	数		回・人	目標実績	1回	20人 44人	1 _回	20人 58人	1回	20人	_	
			一般	救命講習			回数と参	除加者	数		回・人	目標実績	50回 8	300人	50回		50回 8	300人	_	
	予算費	目	会	計			·般会計			費目名				消防			費			
					平成	28						算	平成	30	年度	予算	備		考	
			国•!	県支出金			0 千円					0 千円 0 千円								
	直接重:	坐	地	方債			0 千円					0 千円 0 千円								
D	直接事業費		その他	也特定財源		0 千円					千円				0 千円					
0			<u> </u>	般財源			162 千円					千円			1	70 千円				
			計	(A)			162	2 千円			162	千円			1	70 千円				
	人件費	(B)		工数・経費			871	千円		人	878	千円		人	9	81 千円				
				員工数・経費	0.000	人) 千円		人		千円	0.000	人		0 千円				
	全体	事業費	貴(A ・	+B)	411	^	1,033	子円			,040	千円			1,1	51 千円				
	一次評価	価者	求	女急救助 係	言 半	価点	В		要性 3	有効性	4		戊度 2				の方向性	;	方法改善	
	項目					評		項	目(の 説		明	(一次評	' 価者	· のコ ›	(ント)				
	必要性	救命平	率向上	この為には	、継続し	て救命	講習を実	施する	多事が必要	です。										
СН	有効性	AED 🏻	及び応	る手当の	重要性に	こつい	て、市民の	関心	も高くなって	ています。										
ПОК	達成度	短時間	間の講	‡習は増加	していま	すが、	普通救命	講習以	从上の講習	について	はある	まり増え	加がみられ	ほせ	ん。					
A	効率性	女性》	肖防団]員だけで	なく、学村	交の教	員等を応え	急手当	指導員とし	ンて育成 語	画を	·作成l	し、地域及	び教	育機関	での救命	う率の向上	た図り	ます。	
CTI	当面の 課 題	一般排	效命講	 習を受講	していた	だいた	方には、	更に上	級の普通	汝命講習	を受討	構して	いただき、	救命	率の向	上に努め	る必要が	ありまっ	す。	
0 Z	改 革計 画	子供達	幸を不	慮の事故	から救うだ	ため、孝	数職員の2	方に普	通救命講習	留を受講し	てい	ただき	きます。							
	二次評	価者		警防課長	総評	合 価点	В	必要	有効性	4	達瓦	戊度 2	効率	率性	2 今後	の方向性	;	方法改善		
	二次 の指	評価で 摘事項		救命率向 とが必要で		に、各	事業所、	学校関	―――― 係者に指	尊員資格	をとっ	ていた	ただき、救	命率の	の向上』	及び社会	復帰率の	向上に	二努めていくこ	

No.	021	_	2004	事務	事業名	[愛媛大学・東温市	万医師会と	この連携業務に関	する事務及び	び業務	細	事務	事業名						1	公的関与 2	
	課	名	警防	方課	係	:	名	效急求	效助係	電話	番	号	08	39-964-52	17	メール	レアド	レス	keiboka@city.toon.ehime.jp			
	事業に	区分	ン	ノフト事	業		事業運営	方法	直営		実	施計	画	非該当	事業	期間	•	年度	~ f	丰度	期間設定なし	
	総合言	計画	政策目標	第2章 安	全で快ご	適な社	上会基盤の	まち	政策項目	政策項目 5 消防体			ĭ災∙涯	載災対策の	充実	主要	施策	(2)消	肖防•救急体	対制の	充実	
	事業の	対象	愛媛大学	医学部、	東温市	医師	会					根拠	法令									
	事業の	目的	最終的		り向上に	努め			の連携を図 温市の医療			今年	丰度	愛媛大学員のレベ					列検討会等	を実カ	施し、救急隊	
P				市脳卒中 討会等の		者搬	送連絡協	議会	に関する	事務、症	Ė	4	松山	圏域医療	対策会	会議へ	-の出	席。				
LAZ	活動に	内容	2 脳卒	中先進地	也医療機	と関へ	の研修を	実施。	0			⑤										
							主催する例化を図る。	建康フ	フォーラムに	こ参加し	∠ 、											
				指標名			計算式	なな	は指標設定	定理由		単位		平成 28	年度	平成	29 :	年度	平成 30 至	丰度	最終目標	
			東温市脳2		息者搬	送	年2回					□	目標	2			2		3		_	
			連絡協議会	•			平 2 凹					Щ	実績	3			3					
	成果技	指標	東温市とり催する健康				年1回					口	目標	1			1		1			
			参加										実績				1					
												口	目標									
	マケョ	# D	△= L				加入到			弗口	E7		実績		ΣΔΙΖ 17 -1- -				#			
	予算	日	会計	7	v dt		般会計 	告	ᇴᆄ	費目:		庄 : 11	告	ਹ ।	消防		中又	*	費		*	
			国・県支出		平成	28	年度決		平成	29	平.	度決		平成	30	午	度予算		備_		考	
								千円					千円					千円				
	直接事業費		地方債 その他特定			0 千円						千円					千円					
ОО			一般財										千円					千円				
)			一版网。 計(A)					千円					千円				100 -					
			正職員工数・		0.120	1	716	千円	0.104	<u>, T</u>			千円		ı		638					
	人件費	(B)	臨時職員工数			시		千円	0.000	ᄉ			千円		人			千円				
		· 幸 娄 建	造(A+B)		0.000	人	816		0.000	<u>^ </u>			千円		人		738					
					総	合																
	一次評	価者	救急救	対助係	評価		Α	必要	要性 4	有効	性	4	達月	戊度 3	効型	뚇性	4	今後	の方向性	拡	大・充実	
	項目				評	<u>i</u>	価 耳	頁	目(の	説		明	(一次評	価者	のコ	メン	F)				
	必要性	愛媛	大学付属病	院や東	温市医的	派会と	は連携し協	力を	継続して行	く事は	、東	温市	iにお	ける救急	医療体	が制の	充実に	こ必要	更です。			
OI	有効性	医療机	幾関と連携	する事に	より、救	:急医	療体制の	充実	と災害時に	こおける	ó救急	急医療	寮体制	制の充実に	こ繋が	ります	o					
ПОК	達成度	ワーク	י ステーショ	ン、症例	検討会	等を達	通じ、医療	機関	との連携強	食化が図	図れ	てい	ると同	同時に、隊」	員の矢	口識、打	技術の	つ向上	こにも繋がっ	ってい	ます。	
A	効率性	緊急性 り、効	生、重症度の 果的に運用	の高い傷 目されてい	馬病者が ハます。	近隣	の医療機	関で	治療を早期	閉に受け	ナらえ	れる	事は、	傷病者の	社会征	复帰率	で枚	命率	の向上には	必要	不可欠であ	
C T I	当面の 課 題	救急降	隊員と、医療	療機関と	の連携を	を密に	こし、早期	治療に	こ繋げるこ	とを心え	がけ	る必	要があ	あります。								
2 0	改 革計 画	医師は	こ救急活動	の検証を	をしてい	ただ	き、連携強	化を	図ります。													
	二次評	価者	警防	課長	総評価	合 i点	А	必要	连性 4	有効'	性	4	達用	戊度 3	効率	뚇性	4	今後	の方向性	拡	大·充実	
		評価で 摘事項					病者が早掉 ていく必要			銭関で消	台療	が受	けらえ	いるように、	イベン	/卜等さ	を通じ	医療	体制の充実	美及び	救急隊員の	

No.	021 —	2056	事	務事業名	救急救助	助技術の普及	・啓発及び指導	に関する事	務	細事和	务事業名	管内	小学校への	う着衣泳の)指導・打	指導マニュアル	~の作成・	公的関与 2		
	課名	警防	課	係	名	救急排	效助係	電話	番号	(89-964-	5217	メー	ルアド	レス	keiboka@	@city.t	oon.ehime.jp		
	事業区分)	ノフト	事業	事業道	運営方法	直営		実施	計画	非該	当 事:	業期間	<u> </u>	年度	~	年度	期間設定なし		
	総合計画	政策目標	第2章	安全で快適な	社会基	盤のまち	政策項目	5 消防位	体制と	:防災・	減災対策	の充実	主要	施策	(2)消	的•救急	体制の	充実		
	事業の対象	管内小学生	Ė						根	拠法令	ì									
	事業の目的	最終的	着衣汤	水の普及と水質	難事故~	ゼロを目指	旨します。		4	7年度	水難事す。	故に遺	重った場	易合の 🦠	対処治	去につい	て実技	指導を行いま		
Р-		1 着衣	泳指導	幕職員を育成	する。				4	D										
L A Z	活動内容	2 広報	掲載及	てびパンフレッ	小を作り	成する。			(5)	5)										
		3 指導		ュラムについて																
			指標	名 ————	計	·算式又は	は指標設定	定理由	単				度 平成		年度	平成 30	年度	最終目標		
		着衣泳講	習会		管内/	小学校の記	講習回数		杉	目標		7		7	_	7				
										実約		6	_	5	_					
	成果指標	着衣泳講	習会		参加力	人数			J	目標		10 96		584		593				
		<u> </u>							-	実統目標		90		215	-					
										実統			+		\dashv					
	 予算費目	会計		_	一般会言	<u></u>		費目名	z	大小	R	消	 方		ــا	費				
	丁开只口	An		平成 28			平成		<mark>1 </mark> 年度	 	平成			度予算	首			<u></u>		
		国・県支	北金	1 /20		0 千円		<u> </u>			-		千円	Н		79				
		地方侵				0 千円		0 千P					千円							
_	直接事業費	その他特定				0 千円		0 千円					千円							
О О		一般財				0千円		0 千円					千円							
		計(A)				0千円			0 千P				千円							
		正職員工数・		0.013 人		78 千円		귔		0 千円 86 千円		1 人		67						
	人件費(B)	臨時職員工数		0.000 人		0 千円				0 千P					千円					
		<u>│^{㎜吋板員工数}</u> 費(A+B		0.000 入		78 千円				0 千円 66 千円			•							
	一次評価者			総合評価点	А			有効性				3 対	率性	67 - 3		の方向性	7	方法改善		
	項目			評	価	項	目(の	 説	明	(一次	評価	者のコ	メン	h)					
	必要性 水難	事故ゼロを	目指し	、子供達に命	うの尊さ	を考えて	ららう時間に	は必要で	ぎす。											
СН	有効性 偶然	遭遇した災	害に対	ができるよう	になり、	有効と言	えます。													
EСК	達成度 指導	員の指導能	力の向	句上により、小	学生の	かの事故	(に対する)	関心が高	高まっ	ていま	す。									
• A	効率性 今後	はカリキュラ	ムの変	を更により、着	衣泳だ	うけでなく非	枚命処置に	こついて	も取り	入れる	が必要がる	あります	•							
O T I	当面の 現在 課 題 です		を小学	学校高学年と	していま	ますが、低	学年の児	童が水糞	推事故	なに遭い	小尊い命	が奪わ	かれてい	る現状	犬をみ	ると、低き	学年へ	の指導も必要		
Z 0	改 革 計 画	学校、学校	教育課	果と今後の指導 		こついて前	協議を行い	ます。												
	二次評価者	警防	課長	総合評価点	А	必要	更性 3	有効性	± 4	達	成度	3 対	率性	3	今後(の方向性	7	方法改善		
	二次評価 の指摘事		達が	水難事故から	•	命を守れ	るよう、講	習内容等	等再榜	計を行	テってくだ	ごさい。								

No.	021 -	_	2057	事	務事業名	1	救助	方針に	こ関する	事務		細	事務	事業	呂	救助技術	ずの向]上•	資機材の検	証	公的関与 1
	課名	1	警防	方課	係		名 救急救助係 電話番				番号	1	08	39-964	-52]	17 メー	ルアト	ドレス	keiboka@c	ity.te	oon.ehime.jp
	事業区分	1	<u>ر</u>	ノフト	事業		事業運営:	方法	直営		実施	<u></u> 5計	画	非該	当	事業期間		年度	~ 年	- 度	
	総合計画	i 政	文策目標	第2章	安全で快	適な	 社会基盤の	まち		5 消防(本制。	と防	災·洞	战災対策	乗の!	充実 主要	施策	(2) ¥		制の	 充実
	事業の対		的署職員										法令								
	事業の目	的 i	最終的	多種多要資格	多様化する 幾材の配備	が災害	手に対応で テいます。	きる隊	員の育成	え及び必	,	今年	F度	水難物	效助、	、特殊災害	与 対応	訓練	の実施をし	ます。	
Ρ-		(1 専門	知識の	習得。(消	当防气	学校等、特	殊災害	F科など <i>の</i>)研修)	(4									
Z > [活動内容		② 災害	想定訓	練の実施	区検	証。				(5									
		(3																		
				指標	名		計算式	は又は	指標設定	定理由	単	单位		平成	28	年度 平成	29	年度	平成 30 年	度	最終目標
					一の熟知及		救助資機			東及び点		可数	目標		26		26		26		_
			ア門知識(の習得	ļ F		検、研修	等の回	数				実績		26		26				
	成果指標	少		訓練事	条の検討	ナと	想定訓練の実施回数						目標		24		24		24		_
		美	E施				心化训养	少夫心	山山致		ļĿ	可数•	実績		24		24				
			見場活動行	後の検	討及び課	題	現場活動検討会数						目標		_		_		_		_
		0	抽出				· 如物位 到快 的 云 级						実績		21		25				
	予算費目		会計			_	般会計			費目名	1					消防			費		
					平成	28	年度決	算	平成	29	年度	決	算	平月	戉	30 年	度予	·算	備		考
		囯	・県支	出金			0	千円				0	千円				0	千円		city.te 年度 事業 事業	
	古 拉 市 类 i		地方債	Ē			0 千円						十円		0 千円						
D	直接事業	質ーそ	の他特定	財源			0 千円					0	千円				0	千円			
O			一般財	源			0	千円				0	千円				0	千円		Eity.to F度 の	
			計(A))			0	千円				0	千円				0	千円			
		IE	職員工数・		0.181	人	1,079	千円	0.362	귔	2.1	76	千円	0.3	62	人 2		千円			
	人件費(E	3) -	————— 時職員工数		0.000	人		千円	0.000		_,-		千円	0.0		人		千円			
	全休事:		(A+B)			1,079		0.000		2 1		千円					千円				
					総	合			Let a											-1	7.15.6%.14
	項目	者	救急救	女助係	評価	点	A J	必要 —— _頁		有効性 の i	E 説	4	连厄 —— 明	戊度 (一)	3 欠評 ·	効率性 価者のコ	3 メン		の方向性	· ·	見状維持 —————
	必要性 多	種多	様化する	災害々	や南海トラ	フ地類	震に備える	ため、	資機材の)整備及	び隊	対員 [:]	育成為	を図る	必要	があります	-0				
ОІ	有効性 人	材の ⁻	すの育成及び装備等の充実化を図ることにより、災害対応能力が高まります。																		
πок	達成度 災	害の	善事の形態が複雑化していく中で、継続して資機材の検証及び活動の検討を実施していく必要性があります。																		
A	効率性 資	機材	材の充実化や、訓練の成果は認められますが、若年化し、消防人としての育成の向上を高める必要があります。																		
СТІ	当面の 課 題	場活!	動経験の	浅い際	隊員の育品	戈が請	果題です。														
20	改革が	害事	案の検証	を行い	、今後の	活動	かに活かせる	る訓練	計画を作	成します	0										
	二次評価者 警防課長 総 合 ※ 必要								性 3	有効性	Ė	4	達瓦	戊度	3	効率性	3	今後	の方向性	IJ	見状維持
	二次評値 の指摘 ³		員の育	成に	努✌	ろて下	- でさい。														

No.	021 —	2058	事	務事業名	3	ļ	緊急被	皮ばく事務	iz F	糸	事務	事業	名	緊急被	ばく園	医療に	-関する事務	公的関与 2	
	課名	警	方課	係		名	救急救	対助係	電話	番号	08	89-964	1-521	7 メー.	ルアド	・レス	keiboka@cit;	y.toon.ehime.jp	
	事業区分		ソフト	事業		事業運営	方法	直営		実施記	画	非該	当	事業期間		年度	~ 年度	期間設定なし	
	総合計画	政策目標	第2章	安全で快	:適な	社会基盤の	つまち	政策項目	5 消防 ⁻	体制と	方災・洌	或災対策	策の充	三実 主要	施策	(2) ¥	肖防•救急体制	の充実	
	事業の対象	消防職員								根抽	见法令								
	事業の目的] 最終的	愛媛ナ		をはじ	じめとした臣	医療機	関との連	隽を強化	三 今	年度	緊急補加しま		に対する	知識	習得の	のため研修会	及び検討会へ参	
Р.		①被は	く患者	の除染及	び搬	送マニュア	アルの	構築。		4									
∠ ∠ Z	活動内容	② 活動	隊員の)被ばく防	i止対	策の実施。	0			5									
		3 関係	機関と	の合同訓	練の	実施。													
			指標	名		計算記	式又は	指標設定	定理由	単位	Z	平成	28 4	平度 平成	29	年度	平成 30 年度	最終目標	
		県内及び		具での取組	且状	情報把握	件数			件	目標		2		2		3		
		況の把握				1H +K1C1/±	311 30				実績		1		2				
	成果指標	特殊資機 災害対応			持殊	訓練実施	回数			旦	目標実績		12 5		12 6		_	_	
		特殊災害	に対す	つる専門を	口識	専門的な	講習及	ひ研修会	会への参	<u> </u>	目標		4		4		4	_	
		習得				加人数				人	実績		2		2				
	予算費目	会計				般会計	1		費目名					肖防			費	+:	
				平成	28	年度決		平成	29	年度》		平月	艾	30 年	度予		備	考	
		国・県支				0		千円						千円					
	直接事業費	地方值					千円) 千円					千円			
D		その他特別	E財源			0	千円				千円				0	千円			
0		一般財				0	千円				千円				0	千円			
		計(A)			0	千円			(千円				0	千円			
	人件費(B)	正職員工数	・経費	0.002	人	12	千円	0.008	人	48	子円	0.0	800	人	49	千円			
	71172(2)	臨時職員工数	・経費	0.000	人	0	千円	0.000	人	(千円	0.0	000	人	0	千円			
	全体事業	費(A+B	()			12	千円			48	3 千円				49	千円			
	一次評価者	対急 対	效助係	総評価	合記点	В	必要	连性 3	有効性	± 4	達月		2	効率性	3	今後	の方向性	現状維持	
	項目			部	平	価	項 ——	目	<u>の</u>	説	明	(-)	欠評值	西者のコ	メン	<u>'</u> ト)			
		ぎが多種多様 きがあります。		てきている	現在	において、	何が意	起こるか解	らないま	見状で	あるた	め、特	殊災等	善におい	ても専	厚門的	知識を隊員に	身に付けさせる	
ОП	有効性 特殊	 埃 実 発 生 明 表 生 明 表 生 明 、 に の に る に に に る 。 に る 。 に る に る 。 に る 。 に る 。 に 。 に 。 に	寺におい	ハて素早い	ハ現場	易対応を行	すえると	:共に、関	係機関。	この協力	りがス	ムーズ	に行え	えます。					
ПСК	達成度関係	《機関との合	同訓網	東を通して	各機	関との連抜	隽強化	を図りまっ	0										
• A C	効率性 計画	前的に資機材	才の更新	新を行うこ	とで犯	費用の軽源	載を図り	ります。ま	た、関係	機関と	の連打	隽を強 々	化しま	す。					
T	HAN RES	米災害に対す	トる専門	門的知識と	上対応	で資機材の	整備才	が課題で) •										
2 O	改 革計 画 緊急	き被ばくに対	する知	識習得の	ため	研修会及	び検討	付会への参	≽加を行	うととも	に、必	(要資格	幾材に	一ついて雪	整備検	討を	行います。		
	二次評価者	警防	課長	総評価	合	В	必要	ጅ性 3	有効性	生 4	達月	或度	2	効率性	3	今後	の方向性	現状維持	
	二次評価 の指摘事		くされた	た患者の	受入值	本制等につ	ついて	中予地方	局•愛媛	大学派	病院と	茘議を	重ねる	る必要がる	ありま	す。			

No.	021	_	20)62 事	事務事業名	3	愛媛大学代	寸属病隊	完ワークス [・]	テーション	紐	事務	事業名							公的関与 2
	課	名		警防課	係	:	名	救急救	対助係	電話番	号	08	39-964-	5217	メー	・ルアト	・レス	keiboka@	@city.t	coon.ehime.jp
	事業	区分		ソフト	事業		事業運営	方法	直営	美	施計	一画	非該当	4 事	業期間	ı	年度	~	年度	期間設定なし
	総合	計画	政策	目標 第2章	章 安全で快	適な	土会基盤の	つまち	政策項目	5 消防体	制と防	ち災・源	域災対策	の充	実 主要	更施策	(2)¥	肖防·救急	体制の)充実
	事業0	対象	消防	i職員(救犯	急隊員)						根拟	选令					•			
	事業0)目的	最終		大学附属り					事案発	今	年度	ワークン	ベテー	ーション	事業継	送続運	用につい	て協議	します。
P			1	愛媛大学: 指導のもと	救急部に、	週3回 の習行	回昼間救急 得を行い。	急車を ます。	常駐させ、	医師の	4									
LAZ	活動	内容	2	愛媛大学: 行います。		〜リ当	番日には	、医師	がと連携した	た活動を	⑤									
			3		に常駐時及 と行い救命					た場合に										
				指標	票名		計算式	式又は	は指標設定	き理由	単位		平成 2	8 年	度 平成	29	年度	平成 30	年度	最終目標
								質上、	指標設定	ごになじ		目標								
							まない。					実績								
	成果	指標										目標								
												実績								
												目標								
			•									実績								
	予算	費目 ———	会	:計			般会計		_ "	費目名			15		新 - · ·			費		+:
					平成	28						F度決算 平成 30 年度予算 備								考
				県支出金			0	0 千円 0 千円 0 千円												
	直接事業費	業費		也方債			0	0 千円 0 千円 0 千円												
D (他特定財源		0 千円						千円					千円			
0				般財源				千円				千円					千円			
				†(A)				千円				千円					千円			
	人件費	麦(B)		員工数・経費		人		千円	0.150	시		千円			시		千円			
				は員工数・経費 ・	0.000	人		千円	0.000	人		千円		0 .	시		千円			
	全位	事業費	責(A	+B)	hn	^	0	千円			902	千円		_		920	千円			
	一次記 項目	平価者	Σ	枚急救助係	総 評価 言		A 価 ¹	必要 		有効性 の 説	4	達用明			効率性 i者の=	4		の方向性	打	太大・充実
	必要性			の進展によ 連携を強化する	り救急出場	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	が増加の											に対する	知識、	技術の向上と
CI	有効性			示の下、救た テえるため、]上が図ら	ー れます。ま	た、1	重症事	案につ	いて	は状況	こよりを	枚急耳	車に医師が	同乗	することで早
ЕС	達成度	消防軍	職員((救急隊員)	が病院で	の実習	習を受け、	救急四	医療に関す	る知識、	技術	を習得	身すること	で、	現場で	の活動	かに活	かすことが	できま	きす。
К • А	効率性	ラ ワーク	/ステ	ーションを	実施するこ	とでス	ベムーズに	医師と	の連携が	とれ早期に	こ治療	寮が開	対できれ	效命	率の向_	上に繋	ぎがりま	きす。		
CTI	当面 <i>の</i> 課 題	重症点	患者な	が発生した	場合に医師	币要請	青をスムー	ズに行	「なうため、	協定締結	i等が	必要	です。							
0 Z	改革計画	現在、	愛媛	受大学が所続	有している	ドクタ	一救急車	との連	選選用に	ついての	協議	を行い	ます。							
	二次訂	严価者		警防課長	総評価							達用	戊度 〔	3	効率性	2	今後	の方向性	打	太大·充実
		マ評価で 新事項		重症患者	については	は、愛想	媛大学病	院で受	と入が可能	な限りでき	きるよ	う、今	後協定を	を結み	しでいく	必要な	がありる	ます。		